



日・ベナン外相共同コミュニケ（主要点）



外務省アフリカ第一課

1. 総論

- 自由，民主主義，人権，法の支配及びグッドガバナンスを含む普遍的価値に基づき，二国間及び国際場裡における協力を強化。
- アベノンシ大臣は，アフリカ開発への日本の貢献に謝意を表明。
- 本年のT I C A D閣僚会合及び2019年のT I C A D 7の成功に向け協力。

2. 二国間関係

- 以下の分野の重要性を再確認し，日本による食糧援助，病院・学校建設，給水施設建設への支援を高く評価。
 - ✓ 食糧安全保障（農業，漁業，農村開発）
 - ✓ 保健・教育分野，飲料水へのアクセス
 - ✓ 持続可能な都市開発：「アフリカのきれいな街プラットフォーム」
 - ✓ 国際的スタンダードに従った質の高いインフラ整備
- ベナンの開発需要に応じるための民間投資の更なる拡大を期待。
- 国費留学生，J I C A研修，青年海外協力隊，A B Eイニシアティブ等の人的交流を歓迎。
- 日本語教育を含む文化・学術協力を推進。

3. 国際場裡での協力

【積極的平和主義】

- アベノンシ大臣は、日本の「積極的平和主義」及び「平和安全法制」を始めとする安全保障政策を賞賛。

【北朝鮮】

- 「板門店宣言文」及び米朝首脳共同声明で確認された朝鮮半島の完全な非核化に向け、北朝鮮が具体的な行動をとることに強い期待を表明。
- 北朝鮮に対し、拉致問題の即時・最終的解決を含め、人道上の懸念につき必要な措置をとることを要求。

【海洋安全保障】

- 自由で開かれた法の支配に基づく海洋秩序を維持・強化。
- 航行及び上空飛行の自由、阻害されない通商、自制、非軍事化、法的及び外交的プロセスの完全な尊重を通じた海洋紛争の平和的解決の重要性を強調。
- アベノンシ大臣は、日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」を支持。
- ギニア湾海域を含む海上安全に関する協力を推進。

【捕鯨】

- 国際捕鯨委員会での継続的な協力を確認。

【国連】

- テキストベース交渉の開始に向けた安保理改革プロセス前進の重要性を強調。
- アベノンシ大臣は、日本の常任理事国入りを支持。
- アベノンシ大臣は、2022年安保理非常任理事国選挙での日本の立候補を支持。

【万博】

- アベノンシ大臣は、2025年国際博覧会選挙における大阪への支持を表明。

日本・ベナン共和国外相共同コミュニケ

オレリアン・アベノンシ・ベナン共和国外務・協力大臣は、河野太郎日本国外務大臣の招待を受け、6月18日から21日まで、日本を公式訪問している。本訪問は、二国間の友好・協力関係の強化の枠組みにおいて行われるものである。6月20日、両大臣は外相会談を行い、両国が共通の関心を有する様々な議題につき意見交換を行った。

《両国関係の基礎》

1. 両大臣は、自由、民主主義、人権、法の支配及びグッドガバナンスを含む普遍的価値に基づき、二国間及び国際場裡における協力を一層強化するとの意図を再確認した。
2. アベノンシ大臣は、アフリカの開発への日本の貢献に対し謝意を表明し、アフリカ開発会議（T I C A D）は、その開放性、包摂性及び透明性によって認められたパートナーシップ・フォーラムであることを想起した。河野大臣は、第1回会合以来ベナン政府が一貫して大統領レベルで参加していることによって示されるベナン共和国のT I C A Dへの真摯な関与に高い評価を示した。両大臣は、T I C A Dのコミットメントを着実に実施していくことの重要性を強調し、2018年に開催されるT I C A D閣僚会合及び2019年に開催されるT I C A D 7の成功に向けて協力していく決意を確認した。

《開発のための協力》

3. アベノンシ大臣は、2016年に策定した「政府行動計画（P A G）（2016-2021）」において、「民主主義・法の支配・グッドガバナンスの確立」、「経済の構造改革」及び「国民生活の改善」を重点分野に掲げ、持続可能な経済・社会開発に取り組んでいくとするベナン共和国の確固たる意思を表明した。河野大臣は、同計画を支持し、ベナン共和国における経済・社会開発を推進するための努力を引き続き支援する意図を表明した。
4. 両大臣は、ベナン共和国における食糧安全保障を改善するため、農業・漁業・農村開発分野の能力の開発及び強化の重要性を再確認した。この観点から、アベノンシ大臣は、「内水面養殖普及プロジェクト（P R O V A C）」による日本の技術協力を高く評価するとともに、両大使による新たな食糧援助に係る交換公文の署名を歓迎した。また、アベノンシ大臣は、過去の食糧援助の見返り資金による「ボヌ市におけるミレニアム・コミュン・プロジェクト」等への日本の支援に謝意を述べた。
5. 両大臣は、人間の安全保障を強化する観点から、ベナン共和国における保健及び教育分野の施策に取り組む必要性を強調した。この観点から、アベノンシ大臣は、日本の支援により本年7月に完工予定の「アトランティック県アラダ病院建設・整備計画」及び昨年12月に交換公文の署名式が行われた「アトランティック県小学校建設計画」に謝意を表明した。

6. 河野大臣は、2021年までに全てのベナン国民に安全な飲料水へのアクセスの確保を目指すベナン政府の取組を高く評価し、かかる努力を引き続き支援する意思を表明した。アベノンシ大臣は、本年7月に完工予定の日本の支援による「グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画」に満足の意を表し、飲料水供給分野における日本の協力の継続への期待を表明した。
7. 両大臣は、持続可能な都市開発の重要性を確認するとともに、3R（Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル））及び廃棄物管理を通じて都市活動の悪影響を軽減する必要性を認識した。この観点から、アベノンシ大臣は、日本による「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の取り組みを歓迎し、コトヌ市における雨水排水分野におけるベナン政府の取り組みにつき説明した。
8. 両大臣は、TICAD VIで打ち出された、「西アフリカ成長の環回廊整備戦略的マスタープラン策定プロジェクト」実施におけるベナン及びコトヌ港の戦略的な位置を認識し、アフリカにおける連結性向上に資する質の高いインフラ開発に対する支持を再確認した。河野大臣は、開放性、透明性、経済性、被援助国の財政健全性及び社会・環境配慮といった国際スタンダードに則った質の高いインフラ整備の重要性について説明した。アベノンシ大臣は、日本の質の高いインフラ整備に関する日本の考え方に賛意を示すとともに「西アフリカ成長の環」の枠組みにおける、コトヌ市交差点建設計画の実現に向けた日本の支援を期待する旨述べた。
9. 両大臣は、ベナンにおける開発需要に応じるため、ベナンへの民間投資の更なる拡大に期待を表明した。この観点から、両大臣は、昨年11月にベナン政府と日系企業の間で署名され、本年5月に開催された第一回日本・アフリカ官民経済フォーラムにおいて公表された繊維工場建設に関する調査実施に係るMOUを歓迎した。

《文化・学術・多層的な交流》

10. 両大臣は、これまで28名のベナン人留学生を輩出した日本の国費留学生制度、ベナン人1,300名以上が参加してきた各種のJICA研修、5名の優秀な産業人材を育成したABEイニシアティブ、更に、累計286名に上る青年海外協力隊（JOCV）等を通じた両国間の学術及び文化交流の質を歓迎した。河野大臣は、日本で得た知見をベナンで広めようと尽力するベナン帰国研修員同窓会（2A2BJ）の活動を賞賛した。また、アベノンシ大臣は、2013年に交流協力共同声明を発出している横浜市とコトヌ市間の地方自治体間交流・協力の強化への期待を表明した。
11. 両大臣は、ベナンにおける「たけし日本語学校」などの教育機関を通じた日本文化や日本語教育の推進の重要性を確認した。また、ベナンのアボメ・カラビ総合国立大学と日本の大学との間で学術交流が進んでいることを歓迎し、教育機関を通じた更なる文化・学術協力を進めていくべきとの認識で一致した。

《国際場裡での協調》

- 1 2. アベノンシ大臣は、戦後一貫して日本が平和国家としての道を歩み、世界の平和・安定及び繁栄に大きな貢献をしてきたことを高く評価するとともに、世界の平和、安定及び繁栄への日本の役割を強化することを目指す、日本の国際協調主義に基づく「積極的平和主義」及びその具体的取組としての「平和安全法制」を始めとする安全保障に関する措置の意義及び取組を賞賛した。また、同大臣は、ベナンのウィダにある紛争後地域における地雷・不発弾処理訓練センター（CPADD）に対する日本・UNDPパートナーシップ基金を通じた日本の支援に謝意を述べた。
- 1 3. 両大臣は、北朝鮮をめぐる現在の進展についての国際社会によるこれまでの全ての取組を評価した。両大臣は、2018年4月下旬の南北首脳会談において発出された「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言文」及び6月12日の米朝首脳の共同声明にて確認された朝鮮半島の完全な非核化という共通の目標に向けた、北朝鮮による具体的な行動について強い期待を表明した。両大臣は、全ての国に国連安保理決議第2397号を含む関連安保理決議の完全な履行を求め、北朝鮮に対してこれらの決議に従って具体的な行動をとるよう求めることへのコミットメントを再確認した。両大臣はまた、北朝鮮に対し、日本人の拉致問題の即時の最終的な解決を含め、人道上の懸念について必要な措置を取るよう求めた。
- 1 4. 両大臣は、海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）に反映されたものを含む普遍的に認められた国際法の諸原則に従い、自由で開かれた法の支配に基づく海洋秩序を維持・強化することへのコミットメントを改めて表明した。両大臣は、また、航行及び上空飛行の自由、阻害されない通商、自制、非軍事化並びに法的及び外交的プロセスの完全な尊重を通じた海洋に関する紛争の平和的解決の重要性を強調した。また、アベノンシ大臣は日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」を支持した。
- 1 5. 両大臣は、ギニア湾海域における最近の海賊・強盗事案の増加に懸念を示し、海賊、違法漁業その他の違法な活動への対応を含め、海上の安全に関する協力を推進する重要性を再確認した。この関連で、アベノンシ大臣は、ギニア湾諸国の海賊対策支援を目的とした国際海事機関（IMO）の基金に対するトップドナーである日本に感謝の意を示した。
- 1 6. 両大臣は、鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用の重要性を認識し、国際捕鯨委員会（IWC）において引き続き協力していく考えを表明した。
- 1 7. 両大臣は、持続可能な開発のための2030アジェンダ及びアフリカ連合アジェンダ2063に沿って、地球規模課題に対処するための協力を強化する必要性を認識するとともに、近代化と市場アクセスを軸とする農業の発展に向けた、アフリカにおける農業の収益性・生産性を向上する必要があることを確認した。

18. 両大臣は、国連安保理の正統性、実効性及び代表性を向上させ、また、国連の信頼性を更に強化するため、常任及び非常任理事国の双方の拡大を含む国連安保理改革を迅速に進展させる必要があるとの点で一致した。また、両大臣は、ニューヨークの政府間交渉の最近の議論を土台に、テキスト・ベース交渉の早期開始に向け、国連安保理改革プロセスを更に前進させることの重要性を強調した。両大臣は、隔たる立場を橋渡しし、安保理改革の全ての要素を包括的に取り組むため、関係グループ間の対話を継続することが重要であることで一致した。アベノンシ大臣は、日本が安保理常任理事国になることへのベナン共和国政府の支持を表明した。河野大臣は、ベナン共和国政府の支持に謝意を表明した。
19. 両大臣は、日本とベナンが様々な多国間の枠組みにおいて、両国の共通の利益のために、緊密に協力していくことで一致した。アベノンシ大臣は、本年秋の2025年国際博覧会誘致選挙における大阪へのベナン共和国政府の支持を改めて表明した。河野大臣は、ベナン共和国政府の支持に謝意を表明した。
20. アベノンシ大臣は、2022年安保理非常任理事国選挙を始めとする様々な国際機関に日本が立候補していることを認め、日本の立候補に対するベナン共和国政府の支持を確認した。
21. 両大臣は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて協力していくことで一致した。
22. 最後に、アベノンシ大臣は、河野大臣、日本政府及び日本国民に対し、同大臣一行に対する温かい接遇につき謝意を表明するとともに、河野大臣がベナンに訪問するよう招待した。

2018年6月20日、東京